

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	2,558,091,878	流動負債	863,158,123
受取手形	1,270,080	工事未払金	322,845,412
完成工事未収入金	1,455,985,843	リース債務	718,200
未成工事支出金	277,706,156	未払金	85,118,660
貯蔵品	63,769,284	未払費用	78,823,294
未収収益	160,470	未成工事受入金	22,332,123
短期貸付金	677,813,194	未払法人税等	124,209,372
前払費用	3,511,214	未払消費税等	110,508,629
繰延税金資産	58,000,000	賞与引当金	105,115,000
その他の流動資産	19,875,637	完成工事補償引当金	6,000,000
固定資産	490,093,705	その他の流動負債	7,487,433
有形固定資産	325,156,820	固定負債	135,903,168
建築物	121,376,304	リース債務	1,436,400
構築物	3,060,057	退職給付引当金	134,466,768
機械装置	30,928,856	負債合計	999,061,291
車両運搬具	1,722,662	(純資産の部)	
工具器具備品	18,881,655	株主資本	2,032,341,687
土地	147,249,286	資本金	90,000,000
リース資産	1,938,000	資本剰余金	400,000,000
無形固定資産	2,442,554	その他資本剰余金	400,000,000
電話加入権	1,365,371	利益剰余金	1,542,341,687
ソフトウェア	1,077,183	利益準備金	22,500,000
投資その他の資産	162,494,331	その他利益剰余金	1,519,841,687
投資有価証券	44,678,712	特別償却準備金	10,363,153
保証金	8,786,900	別途積立金	925,000,000
長期前払費用	6,828,719	繰越利益剰余金	584,478,534
繰延税金資産	41,000,000	評価・換算差額等	16,782,605
その他の投資等	61,200,000	その他有価証券評価差額金	16,782,605
資産合計	3,048,185,583	純資産合計	2,049,124,292
		負債・純資産合計	3,048,185,583

当期純利益 317,416,671円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

a. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの：移動平均法による原価法

b. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法

c. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法

無形固定資産：定額法

d. 引当金の計上基準

貸倒引当金：営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期末現在の引当残高はありません。

賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積もり補償額を計上しています。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

e. 消費税の会計処理方法

税抜方式によっています。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用を前提とした会計処理の適用

平成28年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。

また、当期より連結納税制度の適用を前提とした会計処理および表示をしています。